

りょうCafé(タウンミーティング)のご案内

りょうCafé Zoom



●2022年9月2日(金)20時~22時
前半の1時間は広報として、船橋市政のニュースや議会の動向などを石川りょうがご報告します。後半の1時間は広聴として参加者の皆さんからの船橋市政に関するご質問やご意見を石川りょうが直接うかがいます。お気軽にご参加ください。

出張りょうCafé

- 3人以上の人数を集めていただければ、石川りょうが市内のどこにでも伺ってりょうCaféを開催いたします。お問合せください。
- 日々の相談事や、船橋市政へのご意見・ご要望等は、お一人からでもいつでも受け付けています。ご都合の良い日時と場所に伺います!



*日時等の変更の可能性があるため、石川りょう公式サイト、SNS等で必ずご確認ください。

プロフィール



▲船橋市場でタコ足を購入

【学歴】

栄光幼稚園、芝山西小学校、芝山中学校、八千代高校、立教大学法学部国際比較法学科、英国国立マンチェスター大学院、早稲田大学公共経営大学院

【職歴】

青年海外協力隊、国際連合インターン、開発コンサルタント、外務省(外交官)を経て、船橋市議会議員(現:広報委員長)

【資格など】

法学士、開発学修士、公共経営学修士、TOEFL(CBT)257点(TOEIC915点相当)、仏語検定3級、プロジェクトマネジメントスペシャリスト(PMS)、政策学校「一新塾」32期生、ビール検定2級、ふなばし市民大学学校平成26年度ボランティア入門学科

連絡先

ご意見やご質問、ご要望を何でもお寄せください!

石川りょう公式サイト
<http://www.ishikawaryo.net>



もやっています。

発行者:石川亮
住所:船橋市芝山3-26-1
携帯電話:080-6575-4711
固定電話:047-463-2690
メール:info@ishikawaryo.net



船橋市議会議員 無所属

石川りょう通信

Vol.43 討議資料

行政評価の復活 部活動の地域移行化

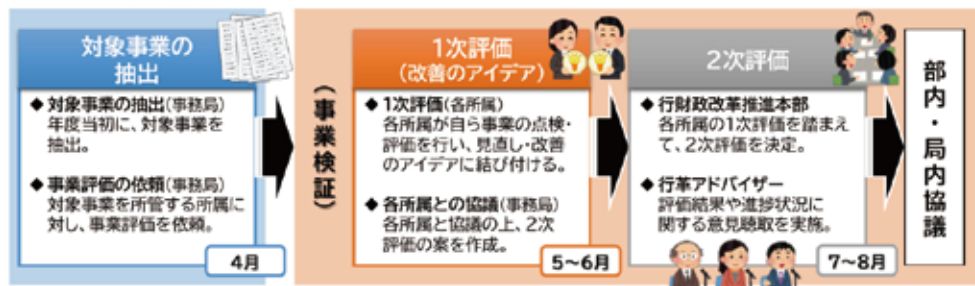
私を含む複数の議員がその必要性を提言していた行政評価(事務事業評価)が、今年度から船橋市で復活することになりました。

私の提言は以下の通りでしたが、その内容をほぼ受け入れてもらったと認識しています。

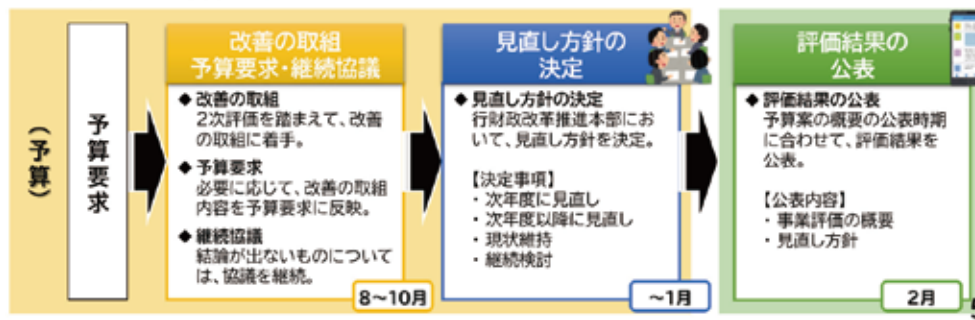
- ①今後の船橋市における更なる行財政改革のためには行政評価の実施が重要。
- ②やり方はトップダウン型ではなく各事業部署からのボトムアップ型であること。
- ③評価結果を市民の皆さんに公表すること。

本市では、平成26年度に行政評価を実施したことがありました。しかし、この時は1,600にも上る事業を評価したため、各課の事務負担が膨大になってしまったことや、事業の目的や適切な指標の検討ができなかつたことなどの理由により、1年間で頓挫してしまいました。その反省を活かし、今年度はスモールスタートとして約50の事業を抽出して評価を実施するという事です。今年度の取組をまずはしっかりチェックしていきたいと思います。

□ 対象事業の抽出から2次評価までの流れ



□ 予算要求から結果公表までの流れ



この通信で紹介できている活動内容は、ほんの一部です。詳細な内容やその他の活動は、石川りょうのブログを是非ご覧ください。

石川りょう アメブロ



で検索! または、QRコードはこちら→



船橋市の教職員の部活動に関する意識調査

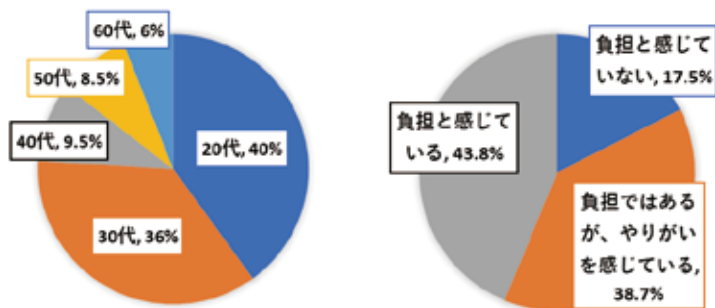
【調査期間】

令和4年1月31日
～ 2月16日

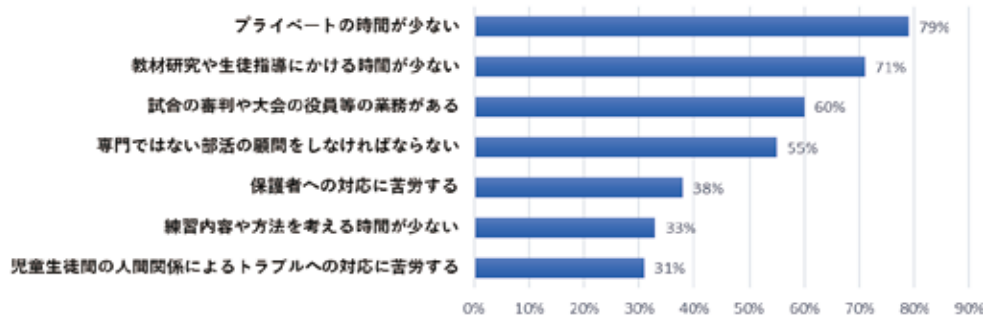
【調査対象】

- ①対象人数:1,039名
- ②回答人数:1,011名
- ③有効回答割合:97.3%

1. 調査回答者の年齢 2. 負担を感じているか？



3. 部活動指導における負担（複数回答可）



学校部活動に対して船橋市の教職員がどのような意識を持っているのか把握することは、部活動を地域移行化するにあたって大切なことではないか？という私の一般質問を受けて(令和3年船橋市議会第4回定例会)、船橋市教育委員会が実施したアンケート調査の結果ができました。

船橋市において部活動の指導をしているのは20代から30代の若い先生がほとんど(4分の3)ということがわかりました。それらの先生のうち、部活動指導に負担を感じている先生は約43%であり、やりがいを感じているものの負担を感じている人(約38%)を合わせると、8割を超える先生が負担を感じていることがわかりました。

ちなみに、負担を感じている理由で最多だったのは、プライベートの時間が少ないこと。ワークライフバランスが一般的な価値観となっている現在、部活動指導は、全国的に大きな課題となっている教員不足の原因の一つになってしまっていることが考えられます。2番目に多かった理由は、教材研究や生徒指導にける時間が少ないこと。部活動指導によって教員の本分が脅かされてしまっている可能性があることを示唆しています。



▲本会議での一般質問の様子

学校部活動の地域移行化とは？



少子化や教師の業務負担等を背景に、学校の運動部活動では支えきれなくなっている中学生等のスポーツ環境について、学校単位から地域単位の活動に変えていくことで、少子化の中でも子どもたちがスポーツに継続して親しむことができる機会を確保することを目指す。

スポーツ庁が2023年度から25年度の3年間で改革集中期間と位置付け、まずは休日の運動部活動から段階的に地域移行していくことを目指している。実施主体は、地域の実情に応じた多様なスポーツ団体等(総合型地域スポーツクラブ、クラブチーム、プロスポーツチーム、民間事業者、フィットネスクラブ、大学等)や学校関係の組織・団体(地域学校協働本部、保護者会等)が想定されている。

部活動の地域移行化に向けては、指導者や受皿の確保、予算や施設の問題など課題があります。しかし、今回の調査により、地域移行化した後も部活動指導をしたいという教職員が一定数いることもわかりました。こういった先生方が兼業できる制度を整備したり、民間スポーツクラブや地域のスポーツ団体と連携したり、地域の人材を集める人材バンクを創設したり、学校の施設を利用するなどして解決する術を考えることができます。船橋市は生徒の数が多くの学校とそうでない学校が二極化してきています。生徒が少なくなり、人数が揃わなくなった複数校の部活動を合同部活動として一校に集約していくことも地域移行化の準備になります。

いつまでも学校の先生たちのボランティア精神に依存しているわけにはいきません。部活動の持続可能性、教職員の負担軽減、そして、先生がその職務の本分(授業準備や生徒指導など)に集中してもらうためにも、船橋市は積極的に部活動の地域移行化を進めるべきです。

行政への要望には地域の合意が最も効果的

南船橋駅近く(若松)にあるふなっしーパーク近くの交差点に押しボタン式信号機を設置してもらおうべく、2千人を超える地域住民の方々の署名を持って船橋警察署へ要望書を提出しました。小さいお子さんもたくさん通る交差点であり、物流倉庫の建設に伴って交通量も増えています。そして、今後も南船橋駅南口市有地が開発されますし、千葉ジェッツふなばしのホームアリーナも建設され、ますます交通量は増えることが予想されています。



▲船橋警察署を訪問



▲当該交差点の様子

船橋市内の様々な場所に横断歩道や信号機を設置してほしいというご要望をいただきますが、署名が集まっていることや、町会・自治会からのまとまったご要望であれば、行政(警察や市役所)には地域の声だと認識され、実現可能性が増します。もちろん議員も協力いたしますが、地域での合意形成のための住民の皆さまのご協力も宜しく願いいたします。